

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1035-1 景観整備事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	29 伊賀市らしい景観を守り、活かす	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
行革大綱の重点事項番号		1	細々目	03 景観整備事業
担当部課	コード	700100	担当者氏名	西崎 剛人
	名称	大山田支所振興課		
		連絡先	47 - 1150 (内線)	234

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	過去に実施した景観整備の内容を維持管理し、次世代に引き継ぎ、地域の実情に応じたまちづくりを推進する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 4 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	・地域づくり景観整備シンポジウムの開催 ・大山田地域づくりに関する活動報告(冊子)の作成及び発行 ・いぶし瓦の常夜灯及びサイン灯の維持管理	
社会情勢の変化等	平成4年度から始まった地域づくり景観整備事業の物的財産や人的財産がある。この財産を次代へと引き継ぎ、さらなる住民主体の地域づくりの発展を目的に市民、地域づくりグループ、住民自治協議会の交流の場として、シンポジウムを毎年開催している。ゆめさき会は、平成19年度に行政から独立した団体である。協働で今後もシンポジウムを開催し、交流の場を提供していく必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
シンポジウム開催数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
活動報告(冊子)発行部数		部	目標	80	80	80
			実績	80	80	80

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
シンポジウム参加者数		シンポジウムの参加者数は、住民主体の地域づくりに取り組む人の数に比例すると考えられる。	人	目標	70	50	50
				実績	50	48	50
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	636	601	692	692				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	636	601	692	692				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.2人	1,440	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	2,796	2,761	2,132	1,412				

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		地域で景観整備を行うことにより、美観につながり、他の住民や通りすがりの人の目を引く効果がある。他地区とのシンポジウムを行うことで大山田の地域づくりに活かせる。
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	今後の課題として、シンポジウムの開催は、協働からゆめさき会単独主催に改善の必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 ゆめさき会に係る事務をゆめさき会自身で活用し運営できるようにするため、事務資料を提供した。

**今後の方向性(Action)**

評価者氏名(担当課長)	土永 瑞穂
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 事業内容は現状維持とし、シンポジウムの参加人数を拡大していくようにする。
現時点における課題、その他	ゆめさき会の事務は会員で行うよう事務資料を提供したが、課題は大山田地区を対象に活動する団体の活動拠がないことである。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度から、住民自治協議会と共同で事業を行い、拠点を地区市民センターに移行して自立を促進する。